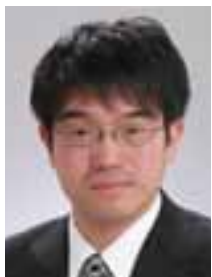


新政会は伊丹市議会内唯一の保守系会派です



杉 一 (すぎ はじめ)

- 会派役職 代表
- 昭和55年4月18日生。
- 白ゆり幼、荻野小、花里小、松崎中、伊丹西高、神戸学院大、尼崎信用金庫。
- 現在3期目。
- 都市企業常任委、総合戦略及び総合計画検討特別委員長。



加藤 光博 (かとう みつひろ)

- 会派役職 国政県政政策調整担当
- 昭和30年6月9日生。
- 伊丹生まれ伊丹育ち、関西大。
- 現在3期目。
- 文教福祉常任委員長、飛行場問題対策特別委。



戸田 龍起 (とだ たつき)

- 会派役職 市行政政策調整担当
- 昭和40年11月17日生。
- 神津幼、神津小、北中、市伊丹高、日本大。
- 現在2期目。
- 総務政策常任委、議会改革特別委、豊中市伊丹市クリーンランド議会監査委員。

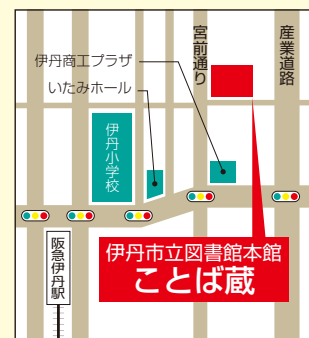
新政会 議会報告



お知らせ 新政会主催の市政報告会を行います。

日時 平成27年12月3日
14:00～16:00

内容 所属3議員からの質問報告
市議会政局解説 質疑応答



開催場所 伊丹市立図書館【ことば蔵】
地下1階 多目的室

新政会へのお問い合わせは

TEL : 072-783-1344 (議会事務局)
FAX : 072-783-7751
E-mail : itami@sugi-hajime.net



発行 新政会
発行日 平成28年11月1日

新政会
〒664-8503 兵庫県伊丹市千僧1-1
電話 : 072-783-1344 (議会事務局)

9月決算審査議会として平成27年度を振り返る

- 平成27年度の行政事業の振り返り
- 平成27年度決算概要
- 加藤光博／議会会派代表質問報告
～平成27年度決算及び第5次総合計画前期5カ年実施計画の振り返り～
- 戸田龍起／議会個人質問報告
～市バス経営について～
- 杉一／議会個人質問報告
～官民協働は進んだか、支え合い条例の制定について～

新政会は加藤光博、杉一、戸田龍起の3名で構成しています。
伊丹の風土と伝統を尊重しつつ、時代の先を見据える保守の
思想に基づいた議会内会派です。

市議会で議決された予算の執行実績を審査し、行政の活動・予算を事後的に監督することで、予算が適法に目的通り使用されたか、行政が適正に行われたかどうかを監視する重要な意味を持つのが決算審査です。また、その結果を後年度の予算編成や政策遂行に反映させることもあります。

平成27年度施政方針重点政策の振り返り

安全安心見守り関連事業

ビーコン機能付き安全安心見守りカメラ事業
モデル地区3小学校地区と防災用合わせて200台の整備が完了。(28年9月14日時点で385台)
カメラの照会により容疑者逮捕に繋がった事例もある。



まちなかミマモルメ事業

27年度に3小学校地区にて実施し、8月末までに加えて1小学校地区も実施。10.6%の加入率。
課題は、市内一部での実施なので利用率が低いこと。今後、協定事業者の阪急阪神ホールディングスと協力し、認知度向上やサービス向上につなげていくとのこと。

新政会の提案

より高い効果を目指して、伊丹からの発信で広域的な設置を目指していくことを要望。(以上、加藤光博 9月議会会派代表質問及びその答弁より)

自転車安全施策関連事業

駐輪対策

阪急伊丹駅前路上駐輪ラックの設置。駐輪指導啓発や放置自転車撤去の強化。
市内鉄道5駅周辺放置自転車数 平成25年5月1,159台→平成28年6月343台へ
課題として、未だ局地的に放置自転車の多い地があり、新たな駐輪ラックの設置に向け調整中。



自転車レーン整備

「自転車ネットワーク計画」を策定。市・県連携し、県道五合橋線・市道昆陽池東隣の道路が整備。
今後は、新幹線側道・同意線・昆陽泉町東隣の道路でも整備予定。
これらの整備により、自転車関連事故件数 平成26年442件→平成27年353件

新政会の提案

特に駐輪対策はかねてから要望していた事項が実現し評価している。JR伊丹駅も28年度での整備が決まっており、阪急稲野駅での駐輪対策を要望。(以上、加藤光博 9月議会会派代表質問及びその答弁などより)

未来を担う人づくり関連事業

待機児童対策

平成27年度は292名の保育定員増を実施。しかし、28年4月1日時点で昨年より99名減少したものの、33名の待機児童。当初の計画である平成29年4月1日の待機児童解消に向け、今後の整備により、110名を上回る増員確保を見込んでいる。

学力向上

<知・徳・体の取り組みが充実した教育に向けて>

- ①現状をしっかりと見る
 - ②計画を作り、教えたことが子どもに身についているかをしっかりと確認し、改善を繰り返すこと
 - ③幼・保・小・中・高の縦の連携と学校・家庭・地域の横の連携を図ること。
- この3つの教育推進方針により、常に考える習慣・コミュニケーション能力・生きる力をつけ、社会に出たときに役に立つ能力を育てる。
 - 知識や技能の育成、思考力・判断力・表現力の育成、学びに向かう力・人間性の3つの資質・能力を一体的に育てる。
 - 「学力・体力・豊かな心」の三位一体の育成に全力を注ぐ。

新政会の提案

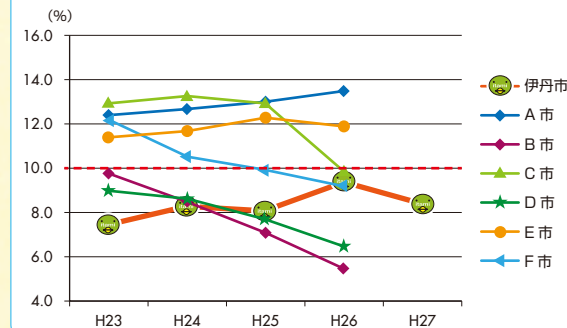
市政の重要な柱として学力向上を掲げている。教委事務局においては先進県の視察もされているので、それらを活かし、現場力の向上に努めていただきたい。(以上、加藤光博 9月議会会派代表質問及びその答弁より)

新政会は決算認定に同意しました

市民の期待が大きい見守りカメラ・ビーコン受信機設置事業や自転車関連安全対策事業の着実な実施、また、財政的指数も潤沢とまではいかないまでも将来不安を生じない数値であったため、一般会計決算の認定に同意しました。

借金の返済額は？

実質公債費比率の推移

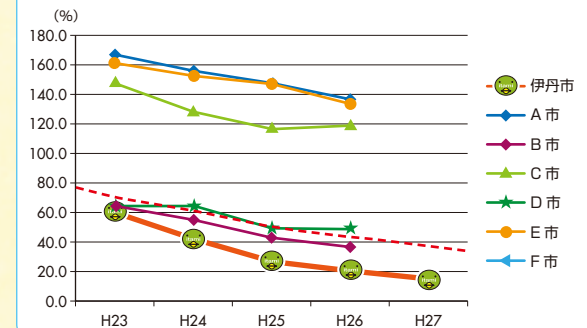


8.4%

実質公債費比率とは、年間収入に対し、借金の返済額を示すものです。
借金の返済額が身の丈に合っているかを示す指標です。
25%以上になると総務省の指導が入ります。
伊丹市は**阪神各市の中でも良好**であり、かつ赤線で示した**目標値も下回っています**。

将来の負担は？

将来負担比率の推移

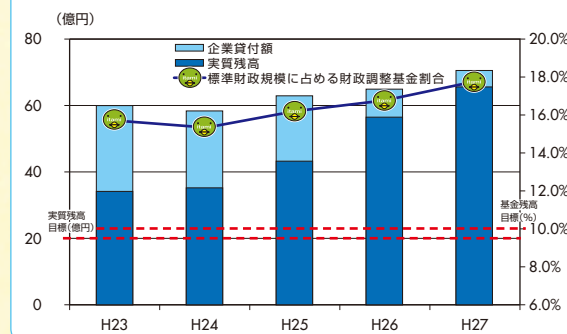


14.3%

今後返済が必要な借金等の総額が収入の何倍かを示すものです。
家計に例えば、ローン残高に子どもへの仕送りなどの合計額が年収と比べてどのくらいかを示しています。
伊丹市は**阪神各市の中でも良好**であり、かつ赤線で示した**目標値も下回っています**。

貯金はどれくらいあるの？

財政調整基金残高等の推移

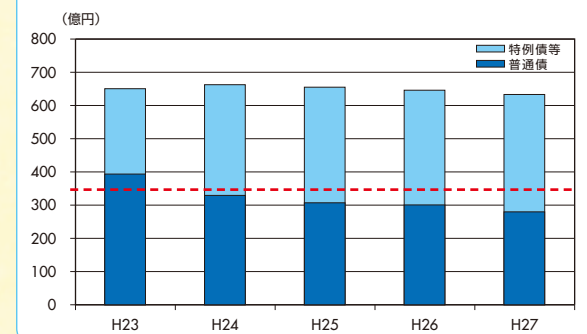


実質的な貯金残高 約65億円

財政調整基金とは、不況や災害等により、予期せぬ収入減や支出増に備えて、財源に余裕があるときに積み立てておくための基金。
総額は約70億円あるものの、市立病院等に貸し付けている金額があるため、取り崩しが可能な額は65億円である。
貯めるくらいなら市民サービスに回したらいいのではないの？
という市民の疑問もあろうかと思いますが、いざという時のためにも**一定量の額を貯めておくべき**です。

借金はどれくらいあるの？

市債残高の推移



特例債を除く借金残高 約280億円

地方債とは、自治体が建設・土木など決められた範囲で、資金調達のために負担する債務。
総額は約632億円あるものの、後年度に国が交付税として賄う特例債等を除くと約280億円である。
なお、ニュースで**赤字国債**ということが報道されますが、自治体においては**「赤字になったから借金をします」ということはできません**。前述の通り、**充てられる範囲が決まっています**。

決算を迎え、平成27年度の市政及び第5次総合計画前期5カ年実施計画の検証

9月の定例会は決算報告を受けての議会であるため、**市政を振り返ることが重要です。そこで、掲げた政策が期待された効果を得られたのかを検証**することを中心に質疑しております。

第5次総合計画前期5カ年計画を終えての検証 ～何が実現できたのか成果を問う

両伊丹駅の駐輪対策は長年の懸念であり、様々な対策打っても有効な効果が得られなかったが、この5カ年計画期間において一歩踏み出した規制と設備整理することで大幅な改善を達成。

災害対策では、防災センターを整備し、市立幼・保・小・中・高・特別支援学校の耐震化100%達成。

子ども政策では、待機児童解消に向け5年間で保育定員667名の拡大。市立伊丹病院での産婦人科では宝塚市と連携し、産科医を確保し、中断していた分娩を再開。

総合計画とは？ 前期5カ年計画とは？

市政運営の最上位の計画であり、目標や目指していく将来の姿を定め、政策の方法や手段を総合的・体系的に明らかにするもので、市のあらゆる施策や計画の基礎になるものです。

10年

基本構想 長期的な展望に立ち、将来のまちの姿を指した基本的な方針
基本計画 基本構想の実現に向け、分野別のまちづくりを進めていくための取り組み

5年

5年

実施計画 基本計画に位置づけられた取り組みについて、具体的な事業を示します。5カ年の予算編成及び事業実施の指針とする計画として策定したものです。
平成23年～平成27年 平成28年～平成32年

第5次総合計画は「**参画と協働により、市民の活力を生かしたまちづくりを行って**いくことを掲げています。そこで、**地域住民による地域づくりについて**質疑をしております。

地域住民による地域福祉の実現の観点から民生委員・児童委員のなり手の現状と課題への対応策を問う

現状充足率は97.7%。本年12月1日の改選に向け20名以上の見込みが立っていない。課題は2点。

- ①**民生委員・児童委員の活動が市民に伝わっていない。**
- ②**業務量の増加に伴い負担感が増している。**

①の解決のため、分かりやすいホームページの立ち上げや出前講座の創設でPRの工夫を図る。②の解決のため、活動内容の見直しを行う。

また、地域包括支援センターやくらし・相談サポートセンターを活用して、民生委員・児童委員の抱えている案件をこれらのセンターに繋げて活動しやすい環境を整備する。

民生委員・児童委員とは 市民から選ばれ、無報酬で、福祉ニーズの把握、社会福祉の制度やサービスの情報、住民と行政・施設等とのパイプ役、サービス提供のための支援、生活支援住民のサポートなどを行っています。

その他の質問事項

- 平成27年度決算と行財政の取り組みの評価と検証について
- 伊丹創生総合戦略の市民への認知度と市民主導について
- 公共施設マネジメント目標達成に向けての課題について
- 公共施設景観指針について
- 平成24年度に多数生じた不適切な事務処理事案以降の人材育成における個々の職員の成長と組織強化について
- 首都圏職員募集の成果について
- 平成26年度からの地方公営企業移行後のポートレース事業の取り組みと経営戦略について

地域住民による地域運営の実現の観点から地域ビジョンについて問う

地域組織が自由に用途を決められる市行政からの補助金である(仮称)地域総括交付金を実現した場合の地域組織における住民統治について→総会での予算の議決や監査体制も有しており、地域での統治機構は有しているとの答弁がありました。地方自治体は公選による市長を初めとした執行機関と公選による意思決定機関の議会が存在し、それぞれが牽制しなおかつ公選されていることで、統治機構としての体をなしています。市民全体から集めた税金を自由に使える組織である以上、住民による統治機構の体をなしていかなくてはなりません。地域組織の公共的役割が今後増してくる中で、現状の補助金をまとめるだけでなく、地域補助金の増額も図るべきでしょう。そこで、前述の地域住民統治を図る必要があります。

平成27年度の先行2地域の事例を十分に検討の後に全市的に取り組むべきと考えるがその見解について→先行2地域の協議の場に行政も参画して共に検証を行い、庁内での検討や自治会連合会とも協議を進めている。先行事例を十分に検証の上で、他地域へ拡大していくとの答弁でした。先行2地域で、地域内全住民にどれだけ関心が広まったか、地域ビジョン策定の過程で多くの市民が協議の場に参加したのか、地域ビジョンそのものが絵に描いた餅になっていないかなど、しっかりと時間を掛けて検証を行い、この取組が有効であれば、広げていくべきなのでしょう。そして、広げていく際には、画一的でなく地域特色に合った地域ビジョンづくりにならなければいけません。

伊丹では、様々なイベントが市民によって開催され、市民によるまちづくりが活発なように見えますが、生活起点に立った場合、自治会やご近所付き合いの中での活動こそが大切になってきます。また、公共的なニーズが高まりと広がりを見せる中で、その全てを行政が行いきれないため、地縁組織が役割を担うことが必要となってきます。しかし、地縁組織への市民の関心がますます薄れていっている中ではその担いを背負いきれません。地域組織の活性化は今後の市政の重要事項となります。

市バスの経営、震災対策について

市バスの経営について

■市バスの民営化は困難 鉄道の無い伊丹にバス網は必要民営化では路線維持困難

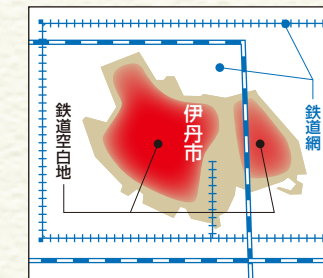
鉄道空白地域が約8割の伊丹市において、市民にとって市バスは**必要不可欠な移動手段**です。また昭和46年に開始された70歳以上の高齢者特別乗車証は、負担なく気軽に市バスに乗り、外出機会を促進し、高齢者の元気づくりに寄与しています。

今後も市バスの維持発展は市民生活の足として欠かせないものですが、この**高齢者特別乗車証の発行**により伊丹市は、平成18年度以降、**毎年5億3000万円**の固定額を負担しています。一方、正式に認められた額ではないものの、交通局が平成26年度に実施した市バス乗降客調査の結果に基づく推計では、**6億9300万円が実態に近い高齢者乗車額**と言われています。

また、**市バス路線は全部で44路線あり**、その内の**20路線が不採算路線**となっていることから、平成27年度決算では**2億5376万円の収支不足**が生じ、これを**伊丹市と交通局が折半で負担**しています。

全国的に市バスの民営化が進んでいる中で、本年3月にも尼崎市が市バスを民間譲渡しており、伊丹市においても民営化の声が上がってきております。仮に**伊丹市バスを高齢者特別乗車証や不採算路線を現状通り維持**したまま「利潤の追求」を目的とする民営化は、**これらの負担額の全額を市が賄わなければならない**、**市の財政負担をさらに増加**させることとなります。高齢者の引きこもりが社会問題となっている中で、外出の機会を創出することは、福祉の観点から効果があり、伊丹における交通網の特色からも路線維持は欠かせません。そもそも民営化の意義は抜本的な効率改善によるサービスの向上とそれによる財政負担の軽減がなされることであり、**本市バスの民営化は、以上の理由から現状では困難**です。

今後は、全国的な少子高齢化による人口減少時代に入り、バス利用者の減少が見込まれるなど、社会情勢の変化によっては、市バスの経営はさらに厳しくなると考えられ、将来、市バスのあり方を検討せざる負えない時期を迎えるかもしれませんが、何より伊丹市民の交通手段の原点は、市バスであり、市民生活の足として昭和24年から本市の発展に寄与してきた歴史のもとに交通局には、市バス事業の継続、経営改善、



さらなる発展に不断的努力をしていただくことを要望しております。

※ご覧の通り伊丹の多くの部分は鉄道空白地であり、市内交通としてバス網が張り巡らされています。

震災対策について

■市と避難施設指定管理者との連携を!

市指定の避難所には、市から委託された**指定管理者が管理・運営**しているスワンホールや緑ヶ丘体育館、サンシティホールといった公共施設があります。東日本大震災や熊本地震の際には、行政と指定管理者との役割分担が不明確であったために避難所に混乱が生じました。伊丹市では、指定管理者と基本協定は締結していますが、**発災時の具体的な行動については取り決めされておりません**。

※指定管理者制度：市から委託され施設の管理・運営を法人その他の団体に包括的に代行させることができる制度。

■アレルギー対応食の確保を!

内閣府の避難所の指針によると避難所には「**食物アレルギー避難者にも配慮してアレルギー対応食を備蓄すること**」となっています。平成27年度に品目が拡大され対応しているものは**全体の約2/5**なので、現在のところ伊丹市では、十分な対応食を備蓄している状況にはありません。**安全な製品の調査研究に努めるとのこと**です。

■災害廃棄物の仮置き場の確保を!

倒壊した建物のがれき等の災害廃棄物を放置するとアスベストなどの有害物質が飛散したり、火災の原因になったりするため、**仮置き場を早く設けて廃棄物の分別をする必要がある**のですが、**広大な空地が見つからず、選定できていません**。

■仮設住宅予定地の確保を!

熊本地震で仮設住宅の建設候補地を事前に選定していなかったため、建設が遅れる問題が一部の被災自治体にありました。本市では、**15箇所、1900戸分の建設予定地を見込んで**いますが、直下型地震等、地震被害の状況により不足する場合、**空き家住宅等の活用を検討**していくとのことです。

■住宅の耐震化の促進を!

伊丹には、8万2千戸の住宅があり、このうち**耐震性のない住宅が約8千戸存在**します。平成37年には**2千4百戸まで減らす目標**を掲げており、**広くフォーラム形式や簡易耐震診断を受けられた方にその重要性・必要性を啓発**するとのことです。

■これらの質問から

災害はいつでも起きる可能性があります。一般的に対策が不十分であると感じています。

阪神淡路の経験、その後起こった災害の教訓を十分生かし**実務に即した対策を強く要望**しています。

第5次総合計画、支え合い条例、平和啓発、外国人学校補助について

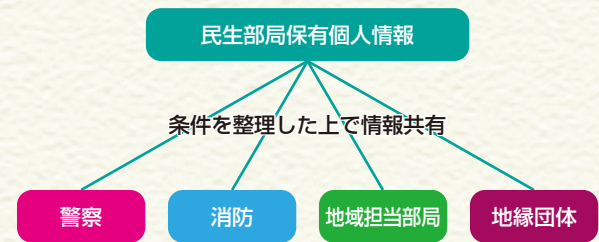
第5次総合計画の主要政策「民間との連携」は進んだか

第5次総合計画が目指す将来像は「市民・団体・行政のそれぞれが行動して出来ることを担い合う真の協働社会の仕組みを作る」となっています。そのために、PPP(官民パートナーシップのことで指定管理・民間委託・民営化・参画協働など広く官民連携のことを指す)による民間との連携支援や社会問題の解決を目指して活動する社会的企業の設立支援を前期5カ年実施計画で掲げられました。この5年官民連携は進められてきており、それがサービス向上や市財政に貢献した面も持っています。しかし、行政側が考える民で出来る範囲と市民が実際に担える範囲で齟齬をきたしている事業が出ています。また、社会的企業の設立支援については講座等を開きましたが、それを起こすような企業が伊丹においては出てきておりません。

これからの社会は公共のあらゆることを官が担う時代ではありません。市民が公共の担い手として期待されていますが、公共の一部分を担うことを受け入れてもらわなければ、官民連携は進んでいきません。大きなテーマを掲げて取り組んでいくことも大事なのかもしれませんが、**市民が地域づくりや地域経営に関心を向けるという第一歩に時間を掛けて丁寧に取り組んでいくことこそ**やっていかなくてはならないでしょう。

全国で成立してきている支え合い条例の懸念点は

近年、全国各地で「支え合い条例」が成立されています。この条例は、**地域で孤立する人を防止するために独居高齢者などの情報を自治会や警察・消防・行政各部や民生委員で共有する**というものです。この条例の制定は検討に値するものですが、**懸念点も整理した上で、制定の是非が判断されます**。個人情報の共有することのリスク、市民や地域に見守るという役割を課すことは問題ないか、などといった懸念点が行政とも共有できました。これらの懸念点を乗り越えられるかを考えながら、私自身も制定の是非を考えていきたいと思えます。



※公的機関間はもちろん、庁内間であっても個人情報の共有はできません。地域を挙げて見守るためには共有は不可欠。条件を付け、条例で定めた範囲で情報を共有することで出来るようになる条例となります。

戦争とは何か、なぜ起こったのかを知ることから学ぶ平和啓発

今までの平和啓発は戦争の悲惨さを伝えることに重点が置かれていたと感じています。しかし、**平和は平和を叫ぶだけではない**と申します。平和の裏返しである、**人類が歴史を刻んで来し続けてきた戦争を考えなければ**なりません。有史以来行われ続けてきた戦争とはどういうものか、なぜ人類は戦争をするのか、原因は何か、なぜ勝ったのか負けたのかということにもっと重点を置くべきでしょう。この夏、「戦争の社会学」という書籍が出版されています。ぜひ一度お読み下さい。

外国人学校補助

平成22年に宝塚市でブラジル国籍の児童が自宅に放火した事件は皆さんの記憶にも残っていると思います。この背景に、児童が日本でコミュニケーションを取ることが難しかったため、学校内で孤立し、生きづらさを感じ、事件に至ったと言われています。労働等により、今後外国人の日本居住はますます増えてくることは時代の流れです。伊丹市では外国人児童生徒のための適応指導員派遣の取組を行っています。これは市立校への事業であり、日本の学校に適応できない子もいるので、そのような子たちのために外国にルーツを持つ学校への就学についても支援を検討すべきでしょう。現行伊丹市の外国人学校への補助は朝鮮学校のみです。これを他の外国にルーツを持つ学校にも広げること検討する時期にきています。補助の前提として、①まずは日本の学校(一条校)に通うことが前提②その上で、日本の学校に通わせたいもの人間関係の構築が困難なためやむなく外国学校に通わせる場合③通学先学校が日本の学校と同等の教育カリキュラムが組まれている④学校と関わる国が外交安全保障上日本と懸案事項を抱えていない⑤学校の収入が学校運営のみに使用されていることなどの要件を付けることは絶対です。多様な国籍の方が住むようになってきている日本において、多文化共生は不可欠のものとなっており、その観点からも考えていかなくてはならないテーマです。なお、決算委員会において、補助先である朝鮮学校を市がどれだけ把握しているかについて質疑したところ、会計決算は学校法人として県に報告しておりそれを確認していること、教育内容については確認していないとの答弁でしたので、教育カリキュラムの確認は今後行うことを申し入れました。外国にルーツを持つ子どもが生きづらさの上に不幸な事件を起こさないための方策が求められています。

朝鮮学校補助額(保護者支給も含む) 平成26年度(単位:万円)							
兵庫県	神戸市	尼崎市	西宮市	伊丹市	宝塚市	川西市	姫路市
9500	938	932	272	370	307	133	441

※市が朝鮮学校に補助している経緯の一つとして平成8年第6回定例会(12月議会)に朝鮮学校保護者補助金の増額を求める請願書を全会一致で可決していることも挙げられます。つまり、当時の市議会の要請で朝鮮学校補助がなされているとも言えます。

市役所耐震化、空港を活かしたまちづくりについて

市役所耐震化は喫緊の課題 前倒し検討を

本年4月の熊本地震で、宇土市市役所本庁舎の鉄筋コンクリートづくり5階建ての建物の4階部分が押しつぶされ、本庁舎敷地内への立入制限せざるを得ない状況となっています。

翻って伊丹市では、**本庁舎の耐震強度不足が判明**しています。市庁舎は、**防災・災害時の拠点となる施設**であり、**壊れていけない施設**です。そこで、質問において、**庁舎耐震化検討時期を前倒し**することを求めました。

答弁は、公共施設の中で耐震化の優先順位に係る政策的な判断に加え、庁舎建て替えによる耐震対策は、国庫補助等が見込めず市単独事業となり、多額の財政負担が必要となることから、その建てかえ時期は、平成33年度から平成42年度の間に実施する方針を掲げ、それまでは基金への計画的な積み立てを行っています。先の熊本地震を受けての国の対応方針が変わるかどうかを注視し、どの程度の前倒しが可能なか、スケジュールの具体化を進めていきたいとありました。

建て替えの一般的な事業スケジュールは構想から実施設計までが5年、工事期間3年の計8年程度の期間が必要になると見込まれます。不確定要素もあることなのでしょうか、**災害に強いまちとなるためには、本庁舎の耐震化や建て替えは前倒し検討すべき**でしょう。



※熊本地震で押しつぶされた宇土市役所本庁舎、伊丹においては本庁舎耐震不足に備えて旧図書館の地に防災センターを建てたが、やはり本庁舎でなければ災害時に機能しないでしょう。市においても、現在の敷地内での建て替えが、総事業費においては耐震化や免震化と比べて高額とはなるが、その後、長期にわたり建物を使用できることや、庁舎の性能や工事中の影響等を考慮すると最も合理的との結論に至っています。

空港を活かしたまちづくり

質問

今年4月1日からオリックス株式会社とヴァンシ・エアポートが中核となり、関西に拠点を置く企業30社で構成される空港運営会社、関西エアポート株式会社による両空港の運営が始まりました。両空港の可能性を最大限に引き出すという目標を達成するために、今後、関西エアポートが両空港の運営に関する制約の見直しを求めてくるのが想定されます。また、政府は、観光先進国への新たな国づくりに向けて、今年3月に新たな観光ビジョンを策定し、訪日外国人旅行者の目標を東京オリンピックが開催される2020年に4000万人、2030年に6000万人と大幅に上乗せしました。まさに伊丹空港を取り巻く社会環境は新しいステージに入ったと言えます。伊丹市行政において、先に述べましたような伊丹空港を取り巻く社会環境の大きな変化を踏まえて、空港をどのように活用しようと考えているのか、また、実現のためにどのような取り組みをされようと考えているのかを質問。

市長答弁

騒音を初めとした環境問題、安全・安心の確保、これら絶対の条件に万全を期す前提に立ち、我が国有数の基幹空港として、時代の要請に応え、地域と調和しつつ、地域の活力向上にも資するような、その機能の活用と利用者利便の確保、向上を目指す必要があるというふう強く思っている。関西エアポートや国土交通省にもコンタクトは取っており、関係行政機関、経済界等に積極的に伊丹空港における規制緩和を働きかけていく。

平成27年第3回定例会（6月議会）

主な議案は3月の議会で議決した平成28年度当初予算の組み替えに関する専決処分承認です。通常、専決処分の承認が大きな議案になることはありませんが、6月議会提出の補正予算が3667万円に対し、組み替えに関する専決処分が3427万円となっていることからその大きさが伝わるといえます。

専決処分とは、本来議会の議決を経なければならない事柄について、首長が緊急の処置を要するために議会の議決前に自ら処理することを指し、後付けになるが、その後の議会で承認を得ることとなります。

通常は、年度当初予算が組まれているので、この時期の議

会で大きな補正予算が組まれることはありません。まして、議決した直後の議会で議決した予算を組み替えることはもっとありません。

今回の原因は、国が当初地方創生に関連し交付金が降りると話をしていたものが、3月途中の段階になって覆されたことに起因します。2月下旬に始まる議会において当初予算案を示しており、予算が組まれている以上、その提案後に交付決定が覆されても修正のしようがありません。そのため、3月内に予算の組み替えを専決処分し、その承認を6月の議会で採ることになりました。